

2-1. 須坂市

| 1. 取組の全体像 | | | |
|----------------------|------------------------------------|---|---|
| 1. 自治体の概要 | | | |
| ① | 自治体名 | 須坂市 | ② 担当部局名 総務部 政策推進課 健康福祉部 福祉課 |
| ③ | 人口 | 49,776(人) <2023.1/住民基本台帳登録人口> | |
| ④ | 自治体内連携 | 庁内連携部局 庁内連携内容 ※会議体、情報共有 | 総務部(総務課、政策推進課)、健康福祉部(福祉課、高齢者福祉課、健康づくり課)、社会共創部(人権同和・男女共同参画課)、産業振興部(産業連携開発課)、教育委員会(学校教育課、子ども課) ・ 「須坂市地域福祉計画策定推進作業班会議」の中で、「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に加えるべき外部団体等に関する意見交換や、孤独・孤立対策の方針について議論を実施 |
| 2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿 | | | |
| ① | ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等 | 従前の 調査 | ・ 地域における人々のつながり・社会関係資本の継承に向けた取組を実施。その他、妊娠期から切れ目のない支援を行うことで、産後の母親のメンタルヘルスを向上させ、産後うつを防止する取組である、母子健康システムの「須坂モデル」等も構築。また個々の分野では、「自殺予防対策連絡会議」や「虐待被害者等支援対策連絡協議会」等の会議体を設置している。 以前から取り組んでいたこと ・ 日本大学法学部と協力し、「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」を平成 20、30 年に実施。 ・ 令和 2 年に「地域福祉に関する市民意識調査」を実施。 ・ 孤独・孤立に特化した調査を実施し、PF にて孤独・孤立対策となる取組や支援の対象等について協議。 |
| | | 構想・方針 | PF構築に向けて取り組んだこと ・ 試行的事業として「須坂市人々のつながりに関するアンケート調査」を実施。 ・ PF 立ち上げ前に、目的意識や新たに参加してもらうべき外部団体等について議論するための準備会を開催。 |
| | | 体制 | ・ 総務部 政策推進課、健康福祉部 福祉課が中心となり、関連部局等と連携。 ・ PF に新たに参加してもらうべき外部団体等について検討。 |
| | | 評価・検証等 | ・ 前掲の「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」等で経年変化を把握。 ・ 前掲「須坂市 人々のつながりに関するアンケート調査」内で相談窓口の認知度等も把握。 |
| ② | 実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境 | ・ 市民の孤独・孤立に関する状態が把握されており、それに基づいて、孤独・孤立に陥りやすい属性や、孤独・孤立に陥っている人に対する支援等を検討できる。 ・ 市内の孤独・孤立に関する関係者や取組、相談窓口等の情報が整理され、潜在層への情報提供のあり方や今後の支援体制検討のための課題や資源等が整理されている。 | |
| 3. 地方版連携 PF における連携体制 | | | |
| ① | 連携先 支援団体名 | ・ 須坂市社会福祉協議会、須坂市生活就労支援センター、株式会社ドリームシード、須高地域総合支援センター、須坂市民生児童委員協議会ほか ・ 地域福祉計画策定推進作業班会議メンバーから連携先についての意見を募集 | 協議体 (既設/新設) 新設 |
| ② | 支援団体との連携内容 | ・ 孤独・孤立に関する情報共有・意見交換等。 ・ 次年度以降も継続して情報共有、支援体制のあり方等について検討を行う。なお、今後、孤独・孤立対策を進める上で連携が必要な団体があれば随時追加していく。 | |

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

- ・ 地域福祉計画策定推進作業班会議メンバーに教育委員会各課や社会福祉協議会も含まれており、孤独・孤立に関する問題意識も有していると考えられるため、まずは当該会議メンバーを母体に PF を組成。関係者の議論も踏まえ、さらなる外部団体等も追加。
- ・ まずは市内のリソースや現状を把握するという意図のもと、全国調査の調査票をベースに、市内で独自調査を実施。市の相談窓口の認知度等も独自に設問に追加するとともに、並行して市内のリソースも一覧化することで市の実情を整理。
- ・ 現状把握・方針策定の段階から外部団体・有識者を交えて PF にて議論。

◆詳細情報：当該自治体における従前の取組

【地域福祉計画策定推進作業班】

- ・ 須坂市の地域福祉計画の検討を行う作業班。それぞれの計画との整合性を図り、市民アンケート実施等により住民ニーズを把握し、地域福祉計画の内容等について検討することなどが主な役割。
- ・ メンバーには、庁内関係課のほか、教育委員会各課や社会福祉協議会も含まれている。

図表 須坂市「地域福祉計画策定推進作業班」メンバー

| | 所 属 | | 職 | 備 考 |
|----|------------|------------|-------------|-----|
| 1 | 健康福祉部 | 福祉課 | 課長 | 班長 |
| 2 | | | 庶務係長 | |
| 3 | | | 保護支援係長 | |
| 4 | | | 障害福祉係長 | |
| 5 | | 高齢者福祉課 | 課長 | 副班長 |
| 6 | | | 高齢者福祉係長 | |
| 7 | | | 介護保険係長 | |
| 8 | | 地域包括支援センター | 地域支援係長 | |
| 9 | | | 介護予防係長 | |
| 10 | | 健康づくり課 | 保健予防係長 | |
| 11 | 健康支援係長 | | | |
| 12 | 教育委員会 | 学校教育課 | 庶務係長 | |
| 13 | | 子ども課 | 子育て支援係長 | |
| 14 | 社会共創部 | 人権同和政策課 | 人権同和政策係長 | |
| 15 | 須坂市社会福祉協議会 | | 助け合い起こし推進係長 | |
| 16 | | | 助け合い起こし推進係 | |

出所) 須坂市「第3次須坂市地域福祉計画・第4次須坂市地域福祉活動計画」

【母子健康システム「須坂モデル」】

- 妊娠期から切れ目のない支援を行うことで、産後の母親のメンタルヘルスを向上させ、産後うつを防止する取組。
- 保健師が妊娠届を出した全ての妊婦を対象に面接を行い、心理社会的アセスメントを行う。そのうえで、心理社会的リスクのある親子に対して、多職種が協働してケース会議やフォローアップを行う。
- 「須坂モデル」により、産後の母親のメンタルヘルスが統計的に有意に向上することが明らかになっている。

図表 母子健康システム「須坂モデル」概要



須坂モデルの概要

出所) 国立成育医療研究センターホームページ

【自殺予防対策連絡会議】

- 自殺に関する理解を進めるため相談者の抱える問題に早期に気づき、適切な相談窓口につなげられるようネットワークの構築と自殺予防の啓発活動を進めるための会議。
- 行政機関と社会福祉協議会、医療関係者、市内企業団体、警察、ハローワーク、弁護士などで構成し各分野の取組や課題を共有。ひきこもり部会も設置して庁内関係課で支援者の状況確認し途切れない支援体制を検討している。また、自殺未遂者対策として、行政、病院、消防とも事例検討し対策を講じている。

図表 須坂市「自殺予防対策連絡会議」構成メンバー

【構成メンバー】

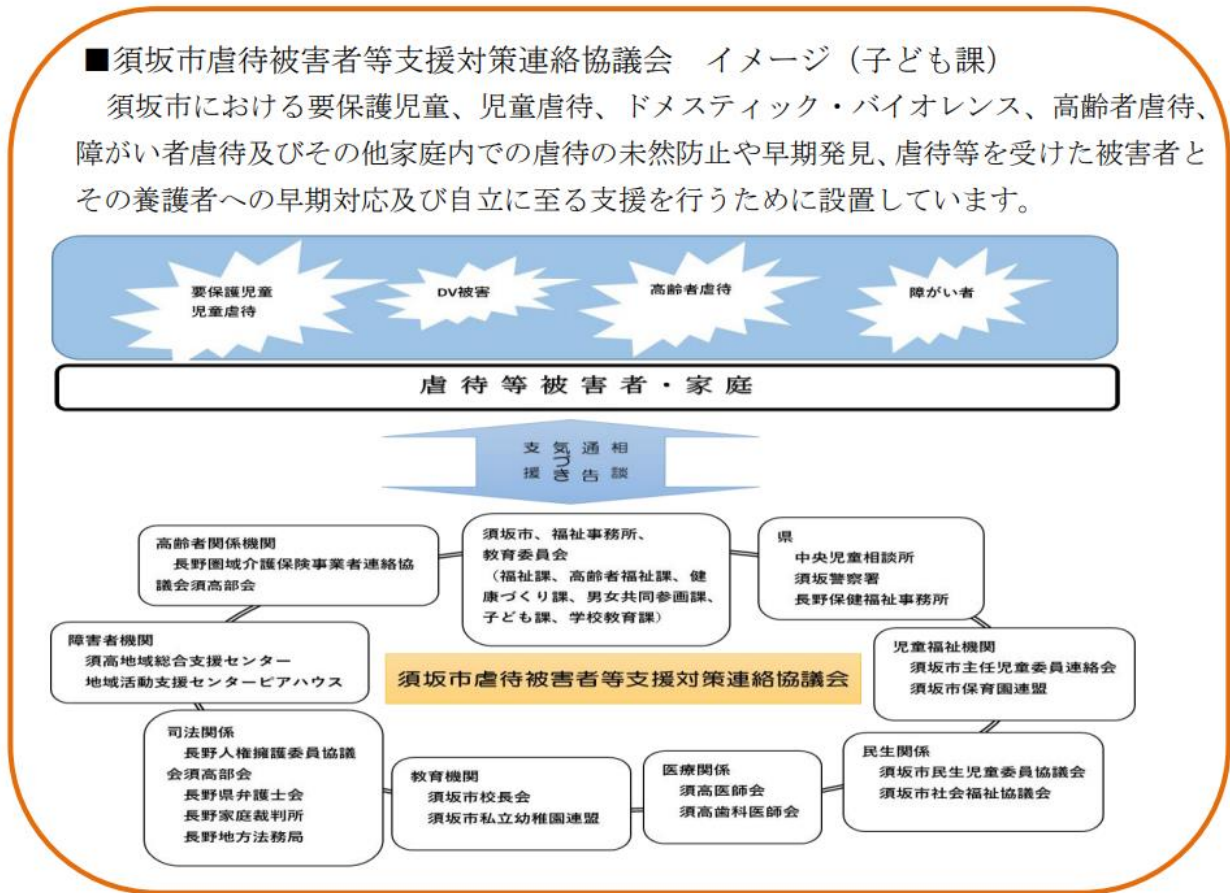
| | | |
|--------|---|---------------------------------------|
| 庁内関係部署 | 総務部 | 政策推進課、税務課 |
| | 健康福祉部 | 福祉課、高齢者福祉課、地域包括支援センター、健康づくり課 |
| | 市民共創部 | 市民課、消費生活・特殊詐欺被害防止センター、男女共同参画課、人権同和政策課 |
| | 産業振興部 | 産業連携開発課、商業観光課 |
| | 教育委員会 | 学校教育課、子ども課、人権同和教育課 |
| | 消防本部 | 警防課 |
| | 須坂市社会福祉協議会 | |
| 地域関係機関 | 須高医師会、須坂市民生児童委員協議会、須坂警察署（生活安全課）、長野保健福祉事務所、働きざかりの健康づくり研究会、須坂商工会議所、ハローワーク須坂、労働組合、県立信州医療センター | |

出所) 須坂市「第3期須坂市自殺予防対策計画 いのちつなぐ須坂市自殺予防対策計画」

【虐待被害者等支援対策連絡協議会】

- 虐待の未然防止や早期発見、被害者と養護者への早期対応・自立支援を行うための協議会。
- 児童虐待だけでなく DV、高齢者、障がい者虐待も対象にして、地域関係者（司法、教育医療、民生、児相、高齢、障がい）で協議会を設置している。

図表 須坂市「虐待被害者等支援対策連絡協議会」イメージ図



出所) 須坂市「第3次須坂市地域福祉計画・第4次須坂市地域福祉活動計画」

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図

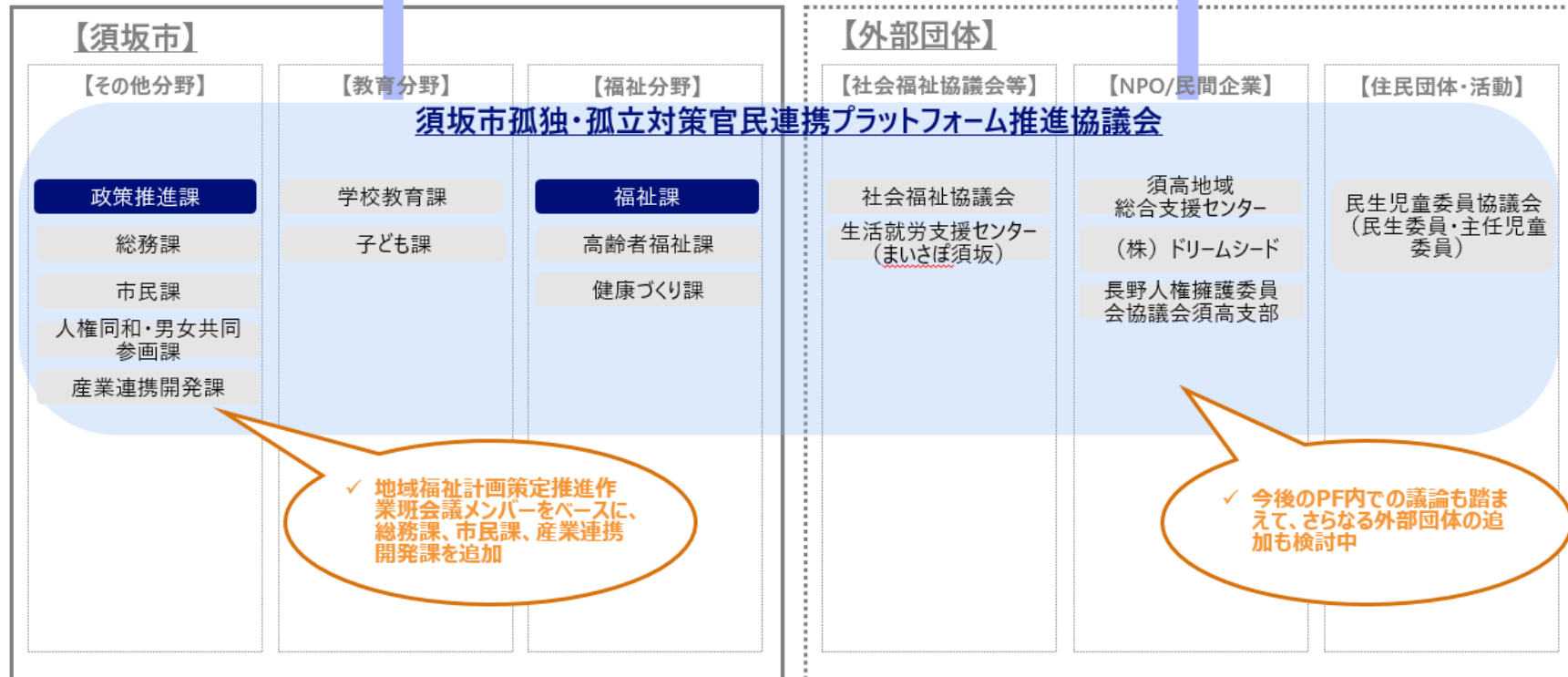


現状整理・個別分野における取組

- ✓ 市民アンケート調査：人々のつながりに関するアンケート調査（政策推進課）
- ✓ マップ作成：市内の関連組織や窓口等のリソースの整理（政策推進課）
- ✓ その他個別施策：自殺対策や健康相談等（健康福祉部各課）

各地域・各分野における個別支援や自主事業等

- ✓ ふれあいサロン：地域の公会堂などで開催されている交流の場（社協）
- ✓ いきいき外出事業：介護が必要な高齢者や重度身体障がい者が、介護者やボランティアと外出する事業（社協）
- ✓ インフォーマルサービス情報：自立支援に向けたケアマネジメントのための情報提供（社協）



◆詳細情報：連携プラットフォームの内容説明

(前頁の「連携プラットフォームのイメージ図」に対応)

【取り扱う問題】

- ・ 引きこもりや虐待等の特定の事象、あるいは高齢者や障がい者等の特定の対象については、これまで健康福祉部をはじめとする関連部局による取組でカバーされてきた。そのため、「孤独・孤立」を新たな問題として捉え、対象等についても改めてプラットフォームにて検討する。
- ・ その際、「孤独・孤立によって問題が深刻化する」、「孤独・孤立を防ぐことで問題が深刻化することを避けられる」といった予防的観点も念頭において検討を行う。

【背景・方針】

- ・ 関連する会議体のうち特に重要なものとしては、「須崎市地域福祉計画策定推進作業班会議」がある。これは主には地域福祉計画策定のための会議だが、その後の取組のモニタリング等の役割も担っている。プラットフォームは、本会議参加メンバーをベースに組織する。
- ・ その他個別分野における会議体としては、「須崎市自殺予防対策連絡会議」「須崎市生活困窮者自立支援連携調整会議」「虐待被害者等支援対策連絡協議会」等がある。
- ・ 上記の通り、引きこもりや虐待等の特定の事象、あるいは高齢者や障がい者等の特定の対象については、これまで健康福祉部をはじめとする関連部局による取組でカバーされてきた。
- ・ そのため「孤独・孤立」を新たな問題として捉え、対象等についても改めてプラットフォーム内で検討する。

3. 試行的事業一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

| | |
|-------------------|---|
| 試行的事業の ポイント・工夫 | <ul style="list-style-type: none"> 市や市社会福祉協議会等が行ってきた、地域のつながりをつくる取組のノウハウを孤独・孤立対策に援用することも検討 市の独自アンケート調査を実施し、その結果をベースに具体的な孤独・孤立対策を検討 現状把握・方針策定の過程から外部団体・有識者を交えてPFにて議論 |
|-------------------|---|

| | 事業名称 | 事業内容 | 目的/期待効果・KPI | 実施時期 | 発注先 |
|---|-----------------------------------|--|---|--|---------------|
| ① | 須坂市版孤独・孤立実態調査(人々のつながりに関するアンケート調査) | <ul style="list-style-type: none"> 市民(満16歳以上)を対象とした実態調査 標本抽出によるアンケート調査 アンケート調査の母数は2,000件で、業務委託先を通じて回収 アンケートはオンライン回答併用方式 | <ul style="list-style-type: none"> 個別の福祉分野で支援が行き届いていない点、現行の支援体系で対応不十分な点の検討。 上記課題をもとに、今後の孤独・孤立対策として有効な方向性や支援手法を検討。 分析結果を民間団体や支援関係者に共有し、今後の対策方向性を検討。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 11月-12月:設問設計 ✓ 1月:アンケート期間 ✓ 2月:集計、分析 | 特定非営利活動法人SCOP |
| ② | 協議会開催による市課題の検討 | <ul style="list-style-type: none"> 2回程度の協議会開催 構成は既存の協議会(地域福祉計画策定推進作業班会議メンバー)をベースに検討 1回目(12月)は協議会の目的の共有・実態調査の概要(調査項目等)の報告を実施 2回目(2月)では調査結果の共有・意見交換を実施 | <ul style="list-style-type: none"> 国の孤独・孤立対策の概要や調査を通して把握した須坂市における課題等の共有。 相談支援マップ等の検討。 次年度に向けた市独自の孤独・孤立対策事業の方針検討。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 12月:1回目開催 ✓ 2月:2回目開催 | 同上 |
| ③ | 孤独・孤立対策相談支援マップ作成 | <ul style="list-style-type: none"> 「孤独・孤立対策」の概要が分かる支援マップを作成。 行政や民間の支援機関(支援体制)のマップ化に加え、孤独・孤立の要因や課題を一覧化できるようなマップをイメージ。 | <ul style="list-style-type: none"> 庁内や庁外のリソースの把握・可視化。 将来的には、市民への孤独・孤立対策事業の周知への活用も検討。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 1月:マップの素案作成 ✓ 2月:マップの検討・作成 ✓ 4月以降:公表、配布等 | 同上 |

| | | | | | |
|---|--------------------|--|---|---|---|
| ④ | 孤独・孤立対策や相談体制等の市民周知 | <ul style="list-style-type: none"> 調査結果等も活用し、住民周知を行う。 要支援者のみならず、市民にとって最も身近な相談者への周知も重視。 具体的な方法としては、定例記者会見にて報道機関向けの発表を行う、その他広報誌や市HP等にて市民向けの周知を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 市が孤独・孤立対策に取り組み、相談しやすい体制づくりを目指していることの周知。 須坂市の特色である「地域のつながり」の強さを生かし、孤独・孤立対策の周知浸透を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2月：報道発表 ✓ 3月：HPや広報誌等への掲載(孤独・孤立対策事業の概要やアンケート調査結果など) | — |
| | | 成果検証結果 | <ul style="list-style-type: none"> 報道発表内容の誌面掲載 | | |

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- 次年度以降も継続的に協議会を開催し、調査結果や課題整理マップを活用し、市独自の孤独・孤立対策(アプローチ層の検討や周知方法など)に関する議論を深める。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- 2月21日に報道発表を実施。次年度当初予算概要とともに、市が重点的に取り組む事業として記事掲載。
- 3月に孤独・孤立対策の特設ページを市ホームページ内に設置。

◆詳細情報：試行的事業の実施結果

【須坂市版孤独・孤立実態調査(人々のつながりに関するアンケート調査)】

- 16歳以上の市民を母集団として2,000件を無作為抽出し、調査票を配布。有効回答数799件を回収(有効回収率40.0%)。なお、回答は紙とオンラインを併用した。
- 孤独状態にある人は市民の3.4%と推計された(16歳以上人口の約1,500人)。直接質問、間接質問ともに国よりも孤独スコアが低かった。
- 全体よりも孤独感が強い層の例として、下記等が挙げられた。
 - 30～50代の中年層
 - 女性
 - 性的マイノリティ(性別「その他」)
 - 居住年数が短い層
 - 未婚者・離別者
 - 独居者
 - 生活困窮者
- 調査結果は、須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会にて報告がなされた。協議会の委員からは、調査結果について「やはりなと思った」「面白い結果が出ている」「これからやらなきゃいけないことが色々あるんだな」ということを痛感した」といった感想が聞かれるとともに、「(調査結果を)色々ところで活かしていければいい」というように、引き続き調査結果を活用して孤独・孤立対策を検討することへの表明がなされた。

須坂市 人々のつながりに関するアンケート調査 ご協力をお願い



市民の皆様には、日頃から市政運営についてご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

このたび、市民の皆さまの孤独・孤立の状況について実態を把握するため、「人々のつながりに関するアンケート」を実施することになりました。

本市を取り巻く社会環境が変化するなか、地域のつながりの希薄化や新型コロナウイルス感染拡大による人づきあいの変化などによるさまざまな社会課題が顕在化しつつあります。本市の目指す姿である「豊かさ」と「しあわせ」を感じる共創のまち「須坂」の実現に向けて、市民一人ひとりが孤独を感じたり、孤立することがないように、必要な支援を必要な人に届けるために行政・関係団体が連携して取組みを強化していく必要があります。

そのための第一歩として、現状と課題を把握するために、市民の皆さまの人づきあいやコミュニケーションの状況、相談支援の利用状況等をお伺いするものです。

本アンケートは、市内にお住まいの満16歳以上(令和4年12月1日時点)の方の中から2,000人を無作為に抽出し、ご協力をお願いいたしました。お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

令和5年1月

須坂市長 **三木正夫**

<ご記入にあたってのお願い>

- 本アンケートは無記名でお答えいただき、結果は統計的に処理しますので、個人が特定されたり、個人に関する情報が公表されることはありません。率直なご意見をお書きください。
- **必ず「宛名のご本人」様がお答えください。**なお、無作為抽出のため、ご病気等によりご回答いただけない方にも届いてしまう場合がございますので、その際はご容赦ください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)に入れ、**令和5年1月20日(金)まで**にお近くのポストへ投函をお願いします。
- **アンケートはインターネットからも回答できます。**以下のURLにアクセスするか、QRコードを読み込んでお答えください。**インターネットで回答した場合は、この調査票を返送しないでください。**

回答画面 URL <https://questant.jp/q/suzaka2022>



《この調査のお問い合わせ先》

須坂市 総務部 政策推進課 政策秘書係 電話:026-248-9017(課専用)

図表 「須坂市版孤独・孤立実態調査（人々のつながりに関するアンケート調査）」結果抜粋

(1) 孤独感を感じている人の層別傾向（層別に孤独層がどれだけいるか）

| 回答者全体の数値 | 05-1 | | 05-2 | | 05-3 | | 05-4 | |
|--------------|------|------------------------|------|---------------------|------|--------------------------|------|---------------|
| | n | 自分には人とのつきあいが無いと感じる - 計 | n | 自分を取り残されていると感じる - 計 | n | 自分以外の人たちから孤立していると感じる - 計 | n | 孤独であると感じる - 計 |
| 全体 | 48 | 35.8% | 48 | 24.4% | 48 | 23.2% | 48 | 27.5% |
| 年代別 | | | | | | | | |
| 10~20代 | 48 | 31.3% | 48 | 29.2% | 48 | 29.2% | 48 | 27.1% |
| 30代 | 66 | 49.9% | 66 | 36.4% | 66 | 31.8% | 66 | 34.8% |
| 40代 | 79 | 43.0% | 79 | 30.4% | 79 | 34.2% | 79 | 32.1% |
| 50代 | 132 | 40.2% | 132 | 33.3% | 132 | 34.1% | 132 | 37.1% |
| 60代 | 121 | 33.8% | 121 | 17.4% | 121 | 16.7% | 121 | 20.8% |
| 70代 | 109 | 36.5% | 109 | 13.8% | 109 | 15.8% | 109 | 22.1% |
| 80代以上 | 99 | 26.3% | 99 | 20.4% | 99 | 13.4% | 99 | 24.2% |
| 性別 | | | | | | | | |
| 男性 | 351 | 36.8% | 354 | 19.5% | 351 | 20.5% | 348 | 25.3% |
| 女性 | 395 | 34.4% | 396 | 28.3% | 396 | 24.7% | 381 | 28.3% |
| その他 | 6 | 82.0% | 6 | 82.0% | 6 | 82.0% | 6 | 82.0% |
| 居住地 | | | | | | | | |
| 上原地区 | 44 | 22.3% | 44 | 13.5% | 44 | 25.8% | 44 | 29.3% |
| 東原地区 | 74 | 46.2% | 74 | 38.5% | 74 | 39.5% | 74 | 36.5% |
| 西原地区 | 73 | 47.8% | 73 | 34.8% | 73 | 30.4% | 73 | 34.8% |
| 東原地区 | 107 | 28.0% | 107 | 18.7% | 107 | 15.0% | 104 | 23.1% |
| 白滝地区 | 74 | 39.2% | 74 | 31.1% | 74 | 32.4% | 74 | 28.8% |
| 奥津地区 | 52 | 32.7% | 52 | 13.5% | 52 | 17.3% | 48 | 27.1% |
| 加ヶ丘地区 | 42 | 42.9% | 42 | 35.7% | 42 | 23.8% | 42 | 35.7% |
| 三野地区 | 106 | 37.7% | 106 | 24.5% | 106 | 24.5% | 104 | 26.9% |
| 井上地区 | 63 | 28.6% | 65 | 18.5% | 65 | 18.5% | 63 | 20.6% |
| 東原地区 | 57 | 26.3% | 57 | 31.6% | 57 | 22.8% | 56 | 25.0% |
| 三井地区 | 85 | 43.5% | 85 | 23.5% | 84 | 28.8% | 82 | 30.5% |
| 藤井地区 | 27 | 21.4% | 27 | 21.4% | 27 | 14.8% | 25 | 24.8% |
| わからない | 27 | 40.7% | 27 | 25.3% | 27 | 22.2% | 27 | 25.3% |
| 出身地 | | | | | | | | |
| 須坂市内 | 416 | 36.4% | 419 | 24.3% | 417 | 23.5% | 411 | 28.0% |
| 須坂市外 | 338 | 36.4% | 339 | 25.1% | 338 | 23.1% | 326 | 29.4% |
| 居住年数 | | | | | | | | |
| 10年未満 | 75 | 40.0% | 75 | 30.7% | 75 | 32.0% | 74 | 31.1% |
| 11年以上 | 619 | 35.1% | 620 | 24.8% | 619 | 29.3% | 620 | 27.1% |
| 未婚 | 102 | 43.1% | 102 | 36.2% | 102 | 31.2% | 102 | 44.1% |
| 婚姻状況 | | | | | | | | |
| 配偶者あり | 538 | 33.6% | 542 | 21.4% | 540 | 20.6% | 526 | 22.8% |
| 配偶者なし | 75 | 34.7% | 74 | 23.0% | 73 | 13.7% | 69 | 31.5% |
| 離婚 | 39 | 51.3% | 40 | 42.5% | 40 | 42.5% | 40 | 40.0% |
| 孤独感を感じない | 70 | 42.9% | 71 | 29.8% | 71 | 31.0% | 68 | 50.0% |
| 孤独感を感じる | 60 | 35.0% | 62 | 24.3% | 61 | 22.4% | 66 | 28.2% |
| 要介護 | | | | | | | | |
| 要介護あり | 95 | 40.0% | 95 | 27.4% | 95 | 27.4% | 91 | 35.3% |
| 要介護なし | 575 | 34.3% | 579 | 23.3% | 577 | 21.8% | 565 | 23.5% |
| 生活のゆとり | | | | | | | | |
| ある | 46 | 16.7% | 46 | 19.7% | 46 | 18.2% | 45 | 21.5% |
| 普通 | 573 | 34.0% | 574 | 20.8% | 572 | 19.3% | 570 | 23.3% |
| 少ない | 137 | 49.7% | 140 | 40.8% | 139 | 37.7% | 135 | 41.3% |
| 健康状態 | | | | | | | | |
| 良い | 256 | 24.2% | 256 | 14.8% | 256 | 12.5% | 252 | 15.5% |
| 普通 | 391 | 36.2% | 394 | 22.4% | 393 | 23.4% | 397 | 25.9% |
| 良くない | 188 | 51.1% | 189 | 41.8% | 187 | 36.9% | 180 | 45.0% |
| 趣味 | | | | | | | | |
| ある | 514 | 28.8% | 515 | 21.2% | 515 | 19.2% | 504 | 24.0% |
| ない | 224 | 50.8% | 227 | 33.3% | 224 | 32.4% | 218 | 38.2% |
| 外出 | | | | | | | | |
| 週に1日以上 | 695 | 34.8% | 699 | 24.2% | 697 | 23.1% | 681 | 27.2% |
| 週に1日未満・外出しない | 41 | 52.9% | 41 | 31.4% | 40 | 26.0% | 49 | 30.4% |
| 行動範囲 | | | | | | | | |
| 自宅のみ | 30 | 53.3% | 29 | 24.1% | 29 | 31.0% | 28 | 39.3% |
| 自宅のみ・近所のみ | 76 | 51.3% | 76 | 35.5% | 73 | 31.5% | 70 | 37.1% |
| 近所・学校のみ | 106 | 34.0% | 106 | 22.6% | 106 | 23.6% | 104 | 24.0% |
| 近所・学校以外も | 526 | 33.2% | 541 | 23.3% | 541 | 21.4% | 520 | 28.0% |
| 移動手段 | | | | | | | | |
| ある | 649 | 35.1% | 654 | 23.4% | 652 | 22.3% | 656 | 26.1% |
| ない | 64 | 40.6% | 64 | 34.4% | 63 | 31.7% | 63 | 38.1% |
| 交流活動 | | | | | | | | |
| 参加していない | 353 | 43.1% | 357 | 28.3% | 355 | 26.8% | 349 | 31.2% |
| 参加している | 367 | 29.7% | 358 | 21.4% | 357 | 20.2% | 378 | 23.8% |
| 支援 | | | | | | | | |
| 受けている | 79 | 48.2% | 79 | 34.3% | 79 | 41.4% | 76 | 46.2% |
| 受けていない | 693 | 35.1% | 699 | 23.5% | 695 | 22.3% | 681 | 28.1% |
| 相談相手 | | | | | | | | |
| いる | 674 | 32.3% | 677 | 22.7% | 675 | 20.3% | 668 | 24.3% |
| いない | 71 | 49.0% | 71 | 43.7% | 70 | 52.9% | 70 | 44.3% |

- ★全体よりも孤独を感じている割合が高い層
- 30~50代の中年層…全体平均よりも高い傾向
 - 女性…男性よりも「取り残されている」「孤立している」と感じる人がやや多い
 - 性別「子の他」…全サンプルの1%に満たないわずか6人だが、性的マイノリティと思われる全員が孤独を感じている
 - 東部・西部・旭ヶ丘地区…全体よりも孤独層がやや多い
 - 居住年数が短い…孤独であると感じる人がやや多い
 - 未婚者と離別者…配偶者あり、死別よりも孤独感が強い
 - 独居者…同居家族がいる層に比べ、直接質問の孤独感2倍の差がある
 - 要介護者がいる…いない層より総じて高い
 - 生活困窮者…間接・直接質問ともに孤独感が強い
 - 健康状態「良くない」…直接の孤独感「良い」人の3倍近い
 - 趣味・生きがいが無い…ある層より総じて孤独感が高い
 - 外出しない・週に1日未満…人づきあい指標での差が大きい
 - 行動範囲が自宅・自宅のみ…孤独感が総じて高い
 - 移動手段がない…孤独感が総じて高い
 - 交流活動に参加していない…人づきあい指標での差が大きい
 - 支援を受けている人・わからない…孤独感が総じて高い
 - 相談相手がない…いる人に比べ孤独感が2倍程度

須坂市孤独・孤立対策 実態把握のための市民アンケート

出所) 須坂市「須坂市 人々のつながりに関するアンケート調査 結果報告書」

【協議会開催による市課題の検討】

- PF 会議の開催に向けた準備会を含めて、協議会を 2 回開催した。

図表 須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会設置要綱

須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会設置要綱

(目的)

第1 社会的な問題となっている孤独や孤立について、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを進めるため、行政と関係機関が連携し、総合的・包括的な取り組みを検討するためのプラットフォームとして、須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会を設置する。

(所掌事務)

第2 協議会は、次に掲げる事項について検討をする。

- (1) 孤独・孤立対策に関する取組に関すること
- (2) 孤立・孤独対策に関する関係部局等の連携に関すること
- (3) その他孤独・孤立の関する対策の推進のために必要な事項

(構成)

第3 協議会は、別表に掲げる者により構成する。

2 第1項に掲げるもののほか、必要と認める者

(会長等)

第4 協議会の会長は、健康福祉部長とする。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、事務局長がその職務を代理する。

(会議)

第5 協議会は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 協議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第6 協議会に関する庶務は、健康福祉部福祉課で処理する。

(その他)

第7 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、令和5年2月1日から施行する。

別表（第3条関係）

| No. | 所 属 | 職 名 | 備 考 |
|-----|-------|---------------------------|------|
| 1 | | 健康福祉部長 | 会 長 |
| 2 | 総務部 | 総務課長 | |
| 3 | | 政策推進課長 | |
| 4 | 健康福祉部 | 高齢者福祉課長 | |
| 5 | | 健康づくり課長 | |
| 6 | 市民環境部 | 市民課長 | |
| 7 | 社会共創部 | 人権同和・男女共同参画課長 | |
| 8 | 産業振興部 | 産業連携開発課長 | |
| 9 | 教育委員会 | 学校教育課長 | |
| 10 | | 子ども課長 | |
| 11 | 関係団体 | 須坂市社会福祉協議会事務局長 | |
| 12 | | 須坂市生活就労支援センター所長 | |
| 13 | | 須高地域総合支援センター所長 | |
| 14 | 学識経験者 | 民生委員（主任児童委員部会長） | |
| 15 | | 民生委員（高齢者福祉部会長） | |
| 16 | | ㈱ドリームシード | |
| 17 | | 長野人権擁護委員協議会須高支部 人権擁護委員 | |
| | 事務局 | 福祉課長 | 事務局長 |
| | | 福祉課保護支援係 | |

出所) 須坂市「須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会設置要綱」

【孤独・孤立対策相談支援マップ作成】


- 孤独・孤立に関する庁内外の対応状況やリソースを把握するため、関係課（福祉課・高齢者福祉課、学校教育課、子ども課、健康づくり課、人権同和・男女共同参画課・市民課）にヒアリングを行った。ヒアリング結果はとりまとめ、須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会にて報告がなされたほか、須坂市ホームページ内で公表されている。

【孤独・孤立対策や相談体制等の市民周知】

- 令和5年2月21日の市長定例記者会見にて、本事業についての報道発表を行った。
- 3月には、住民周知のため、「孤独・孤立」にさせないまちへの取組について」というページを市HP内に作成・公表した。

図表 令和5年2月21日 第227回市長定例記者会見資料

報道関係者 各位
報道発表資料

 2023年2月21日
長野県須坂市

県内唯一の実施団体として須坂市が採択を受けました！
国の「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」を活用して分野横断により『孤独・孤立』対策に取り組みます

政府の総合緊急対策事業の一つである「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の推進のあり方に関する調査研究事業に係る取組団体として全国29団体(都道府県・政令指定都市12団体、市区町村(政令指定都市除く)17団体)が指定されています。

第六次須坂市総合計画で『みんなで支えあい健やかに暮らせるまち』を掲げ、「高齢者も子どもも障がいがある人もない人も、全ての人が地域の中で孤立し、孤独になることのないよう、地域全体で見守り、寄り添い、支援をすることができるまち」を目指している須坂市もその中の1団体(長野県内唯一の採択団体)として実証事業に取り組みます。

コロナ禍で変化した社会的状況や経済的状況の中、改めて「孤独・孤立」という複合的事案に関する実態把握を行い、これまで築き上げてきた須坂市の地域的なつながりやネットワークを活用し、「本当に困っている人の支援」を念頭に、「孤独・孤立」を感じない温かな地域づくりを進めるための取組の第一歩として県内でも先行して実証事業に取り組みます。

(参考) 国が進める孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム事業について
孤独・孤立問題の深刻化に備え、地方自治体においても支援団体の連携による対応が急務となっている。一方、孤独・孤立問題は複合的事案が多く(別添:「様々なライフステージに応じた「孤独・孤立対策」に関する支援施策」のとおり、多くの行政分野に関係している。)、既存の政策的対処では困難であることから、国が地方自治体において連携強化の実証事業に取り組み、得られたノウハウや留意点などをまとめ、全国の自治体に共有することで、孤独・孤立対策の取組強化を目指す目的で取組団体の実証事業を支援するもの。事業にかかる経費は全額国費で負担。(市町村は600万円が上限)(※同事業の詳細は別添のとおり)
須坂市は第二次取組団体として、2022年9月30日付で決定通知を受けており、事業実施期間は2023年2月末までとなっている。

≪2022年度に須坂市が行う事業≫(既の実施済の内容を含む。)
① 須坂市版孤独・孤立の実態把握に関する調査(人々のつながりに関する市民アンケート調査)の実施
須坂市に住所を有する16歳以上の市民 2,000名(無作為抽出)を対象に、2022年

1月6日から1月20日までの期間で実施。国が先行して実施した「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」における調査結果の比較分析を行うことや、国の調査では把握しきれない市独自の孤独・孤立の実態について現状把握することが目的です。

調査結果については現在集計中で、2月下旬頃を目途に結果を公表し、ホームページ等に掲載予定です。

(調査項目の詳細)

| 調査項目 | 調査項目の詳細 |
|-------------------|--|
| 属性 | 年代、性別、婚姻歴、同居人数、学歴、職業、居住形態、世帯年収、健康状態、普段利用するコミュニケーションツール、孤立・孤独に関連すると考えられる移住の有無、居住年数、要介護者の有無、趣味の有無等 |
| 外出の状況 | 外出頻度、外出目的、自由な移動手段の有無、行動範囲 |
| コミュニケーションやつきあいの状況 | 家族や友人とのコミュニケーションの頻度、交流活動の状況等 |
| 困りごとや相談の状況 | 支援の有無、相談相手の有無、相談機関の認知度、相談することへの感情、相談しやすいと思えるための条件等 |
| 孤独感の状況 | 取り残されている感覚や孤立感覚の有無や程度、孤独感に至る前の経験、社会との関わり方の満足度等 |
| その他 | コロナ禍における社会活動やプライベートにおけるコミュニケーションの変化等 |

② 孤独・孤立対策に関する支援体制、地域資源に関するマップの作成

孤独・孤立につながる問題点やきっかけと、調査を実施しての課題、それらの課題を解決していくための地域資源(相談体制や制度など)と今後の検討項目が概念図化され、須坂市独自の課題や方向性などを整理したマップを作成の上、複合的事案である「孤独・孤立」問題に今後取り組んでいくための糸口として活用します。

③ 孤独・孤立対策に関する協議体(プラットフォーム)の形成

社会的な問題となっている孤独や孤立について、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを進めるため、行政と関係機関が連携し、総合的・包括的な取り組みを検討するためのプラットフォームとして、須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会を設置します。(2月下旬に初回の協議会を開催予定。)

庁内関係課に加え、社会福祉協議会等の関係団体、民生委員や民間支援組織などで協議会を構成し、須坂市の「孤独・孤立対策」を横断的に進めます。

<本件に関するお問い合わせ>

長野県須坂市総務部政策推進課 担当：池上

電話：026-248-9017 (課専用) ファクシミリ：026-246-0750

電子メール：seisakusuishin@city.suzaka.nagano.jp

出所) 須坂市「2023年2月21日 第227回市長定例記者会見資料」

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア) 初期段階

| | | |
|---|--------------|---|
| ① | 主担当部署の設定 | <p>■首長主導で始動し、全庁的に取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初は首長主導で孤独・孤立対策を進めることが決定した。新規の取組であり、全庁的な取組になるため、総務部政策推進課と、福祉にかかわる取組であるため、福祉部門で企画能力を有し、支援関係者との関係も有する健康福祉部福祉課が主導することとなった。 |
| ② | 地域の現状把握 | <p>■既存調査をもとに、「孤独・孤立」に関する現状を把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年「地域福祉に関する市民意識調査」や令和4年「健康意識に関するアンケート調査」等の関連調査を多数実施。それらの中で、支援が必要でも「助けて」といえない住民が一定程度いることが明らかになっている。 その他、個別ケースについて社会福祉協議会等で多数把握。 |
| ③ | 連携PFの運営形態の検討 | <p>■既存の会議体をPF設立に向けて活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連する会議体のうち特に重要なものとしては、「須崎市地域福祉計画策定推進作業班会議」がある。これは主には地域福祉計画策定のための会議だが、その後の取組のモニタリング等の役割も担っている。 その他個別分野における会議体として、「須崎市自殺予防対策連絡会議」「須崎市生活困窮者自立支援連携調整会議」「虐待被害者等支援対策連絡協議会」等がある。 |

(イ) 準備段階

| | | | |
|---|------------|---------|--|
| ① | 連携PFの企画・設計 | 運営方針 | <p>■「孤独・孤立」を新たな問題として捉えなおす</p> <ul style="list-style-type: none"> 引きこもりや虐待等の特定の事象、あるいは高齢者や障がい者等の特定の対象については、これまで健康福祉部をはじめとする関連部局による取組でカバーされてきた。 そのため「孤独・孤立」を新たな問題として捉え、対象等についても改めてPF内で検討することとした。 |
| | | 主要機能・施策 | <p>■目的・方針に関する検討・議論の場としてPFを位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 試行的事業内で調査を実施し、また市内リソースの整理を行うが、PFは、それらの結果を踏まえて、支援の対象や孤独・孤立対策として取り組むべき内容、また関係者の役割分担等を協議するために設立することとした。 個別の施策や個別ケースについての議論ではなく、PFでは施策の方針や目的等、全体にかかわる事柄についての検討を実施、関係主体間で合意形成を行う段階から、外部団体を交えて進めた。 |
| ② | 連携PF参加者の検討 | 庁内 | <p>■「孤独・孤立」に関係しうる課が新規に参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策推進課と福祉課がPFを主導(会長は健康福祉部長、事務局は福祉課)。 須崎市地域福祉計画策定推進作業班会議の構成員を主とするが、産業連携開発課等が加わった形になっている。これは孤独・孤立対策には就労等も関係するためである。 |
| | | 外部団体 | <p>■追加メンバーについてPF準備会議にて議論</p> <ul style="list-style-type: none"> 須崎市地域福祉計画策定推進作業班会議の構成員を主とするが、さらに須崎市生活就労支援センターや須高地域総合支援センター、(株)ドリームシードの関係者や、長野人権擁護委員協議会須高支部の人権擁護委員、民生委員等を加えている。追加メンバーは準備会での議論を経て決定した。 外部団体・有識者を交えて、現状把握・方針策定の段階からPFにて議論。 |

| (ウ) 設立段階 | | |
|----------|----------------------|---|
| ① | 連携 PF 内での 連携・協業 | <p>■要支援者側と支援者側の双方について現状を改めて調査・整理</p> <ul style="list-style-type: none"> PF にて、試行的事業内で実施した市民調査結果を共有し、須坂市における孤独・孤立の現状についての認識を共有した。 <u>要支援者側の現状(市民調査)と支援者側の現状(マップ)の双方について正しく理解するところから始めることとした。</u> PF にて、試行的事業内で整理した市内リソースについてのマップを共有し、須坂市における孤独・孤立に関する取組の現況を把握した。 各分野で進めてきた支援内容や各分野がもつ地域資源をあらためて「見える化」とともに、「孤独・孤立対策」という分野横断型の支援体制を検討していく。 |
| ② | 域内住民・関係団体 への情報発信 | <p>■定例記者会見や HP での広報に加え、オンラインツールの活用についても研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 市では、メディア向けの定例記者会見での発表や、市 HP 等の市の媒体物を用いての広報を行っている。 社会福祉協議会では、自身の事業内での広報・連絡に LINE 等のオンラインツールを活用し始めたところ、市民からの反響も大きく、また社会福祉協議会側での連絡先の管理等にも役立っている。このこともあり、<u>孤独・孤立対策にもオンラインツールの活用可能性や有効性等についても研究を進めていく。</u> |
| ③ | 優先的に取り組む 課題・今後の方針 | <p>■予防的な観点も念頭において、PF にて課題や方針を議論</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民調査結果を踏まえて PF にて議論する予定のため、現時点では決まっていないが、<u>「孤独・孤立によって問題が深刻化する」、「孤独・孤立を防ぐことで問題が深刻化することを避けられる」といった予防的な観点も念頭において検討を行っていく。</u> <u>「優先的に取り組む課題・施策検討」の段階から外部団体を交えて議論する点</u>が須坂市の PF の特徴である。 |

コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

須坂市社会福祉協議会

- ・ 須坂市社会福祉協議会は、地域の民間福祉活動の拠点として活動している。
- ・ 住みよい地域を目指して、自主事業や行政からの委託事業にも取り組んでいる。

🔍まずは「助けて」といえる関係づくりを

- ・ 須坂市で過去に実施した調査の結果として、市民は自ら助けを求める声を上げにくいこと、一方で助けを求められれば 9 割以上の方が助けてくださることが明らかとなった。それを踏まえ、本会は「助け合い起こし」をキーワードに、まずは「助けて！」の声をあげよう、と呼びかけている。
- ・ 須坂市は昔から、土地柄まじめな人や我慢してしまう人、人に迷惑をかけたくないという意識が強い人が多いと思われ、一人で頑張りすぎてしまいなかなか「困った。」という声が聞こえてこない。
- ・ 本会では、地域の課題が見つかる、課題の解決は地域住民の力に頼る。日ごろから地域の様々な住民と顔が見える関係を築いていることが、いざというときの支え合い助け合いの関係として生きてくる。「困っている人がいる」ということを地域に伝えると、多くの市民から助けの手が伸びてくる。この、手を差し伸べてくださる協力者を、フットワーク軽くコーディネートしていくことが本会に求められていることだと感じている。何はともあれ、まずは「助けて！」と声を上げやすい地域づくりが重要と考えている。

🔍行政や市民主導の自治会等、様々なアクターによる連携・役割分担が重要

- ・ 行政への期待としては、行政が有している地域等の情報について、可能な範囲でより迅速に・適切に共有を受けながら活動をしていきたい。また、行政に対しては、市民や自治会等からあがってきた要望等を行政にあげることも役割の一つだと感じている。
- ・ 行政以外の孤独・孤立に深く関係する組織として、地域の自治会等の民間団体・地縁団体が挙げられる。自治会には、本会の自主事業である地域の集い場事業(「ふれあいサロン」)の企画や運営を主導してもらっており、市民の交流・社会参加の機会を設けてもらっている。ふれあいサロンでは、飲食や体操や、趣味の披露・発表会、看護師 OB による健康に関する指導等が活発に行われており、その際のサポートなどを行っている。あくまでも主導するのは各地区の住民であり、本会はそれをサポートするというスタンスである。
- ・ しかし、ふれあいサロンは、これまで市内 100 か所以上で開催をしていたのだが、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、多くが活動を休止している。また活動内容としては飲食が難しくなり、体操などへ切り替えながら再開に取り組んでいる。
- ・ そのほかの事業としては、普段外出の機会が少ない住民を対象に、民生委員等に参加者を取りまとめでいただきボランティアが連れ立って外出する「いきいき外出」事業などを行っている。この事業も、ボランティアの方々が主導して行き先等の決定や日程などを楽しみながら企画され、参加者の皆様にも大いに好評をいただいている。

🔍今後は、若い世代の意見の反映も必要

- ・ 今後は、高校生や大学生のような若年層にも様々な活動に参加してほしいと思っている。社会福祉協議会の取組でも、新しい取組を始めると、新しいボランティアや協力者が出てくるということもあり、全体としてそのようなことが増えていくと良いと考えている。
- ・ 地域福祉計画策定推進作業班にも、高校生や大学生等が入っても良いと思う。また作業班には入らないにしても、そうした若年層の意見を聞く場はあって良いだろう。選挙権の引き下げ等があったことを考えても、若年層の意見は今以上に反映されて良いのではないかと。

5.自治体等との打合せ記録一覧

| No. | 日時 | 打合せ相手団体 | 議題 |
|-----|------------------------|----------|---------------------------|
| 1 | 11/28(月) 8:30-9:30 | 須坂市 | 調査の進め方や事務手続きについて |
| 2 | 12/5(月) 15:30-17:00 | 須坂市・SCOP | 市のこれまでの取組や課題意識等について |
| 3 | 12/21(水) 9:00-10:00 | 須坂市・SCOP | 試行的事業の進め方(調査項目等)や実施方針について |
| 4 | 1/18(水) 15:30-16:30 | 須坂市・SCOP | 試行的事業の進捗や今後の進め方について |
| 5 | 2/27(月) 13:30-15:00 | 須坂市ほか | 協議会傍聴 |